

平成 27 年 2 月 13 日

各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都中央区銀座六丁目 8 番 7 号 フロンティア不動産投資法人 代表者名 執行役員 永田和一 (コード番号:8964)

資産運用会社名

三井不動産フロンティアリートマネシ、メント株式会社 代表者名 代表取締役社長 田 中 浩 問合せ先 取締役財務部長 牧 野 辰 TEL. 03-3289-0440

資産の取得に関するお知らせ

本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、平成27年2月13日、以下のとおり、2物件の取得を行うことについて決定しましたので、お知らせします。なお、2物件の取得先は、本資産運用会社の利害関係人等取引規程に規定される利害関係者に該当することから、本資産運用会社は利害関係人等取引規程に則り、平成27年2月13日開催の本投資法人の役員会の承認に基づく本投資法人の同意を取得しています。

記

1. 新規取得資産の概要

(1)新 規 取 得 資 産	不動産共有持分	不動産
	(国内不動産信託受益権)※1	(国内不動産信託受益権)※2
(2)資 産 名 称	三井ショッピングパーク ららぽーと新三郷 (共有持分 16%)	コストコホールセール 新三郷倉庫店(底地)
(3)取得予定価格 ※3	4,740 百万円 (土地:3,280 百万円、建物:1,460 百万円) 3,810 百万円	
合計	8,550 百万円	
(4)売買契約締結日	平成 27 年 2 月 13 日	平成 27 年 2 月 13 日
(5)取得予定日	平成 27 年 4 月 1 日	平成 27 年 4 月 1 日
(6)取 得 先※4	新三郷デベロップメント・スリー特定目的会社	
(7)取 得 資 金※5	自己資金及び借入金により取得予定	
(8)支 払 方 法	引渡時一括	

- ※1 新規取得資産は、本信託受益権売買契約締結日時点においては現物不動産ですが、取得予定日までに売主の責任で当該現物不動産の共有持分100分の16を信託受益権化することに合意しています。また、本国内不動産信託受益権の取得は平成26年2月14日に取得した優先交渉権の行使に基づくものであり、売買対象とならない残りの共有持分(84%)についての優先交渉権は平成29年3月31日の優先交渉期限まで引き続き継続します。
- ※2 新規取得資産は、本信託受益権売買契約締結日時点においては現物不動産ですが、取得予定日までに売主の責任で当該現物不動産を信託受益権化することに合意しています。



- ※3 取得諸経費、固定資産税及び都市計画税精算金並びに消費税等を除いた額を記載しています。
- ※4 後記5.取得先の概要をご参照ください。
- ※5 本国内不動産信託受益権の取得に伴う資金の借入については決定後お知らせします。

2. 取得の理由

本投資法人の規約に定める「資産運用の基本方針」及び「投資態度」に基づき取得するものです。なお、 本物件取得に際して本投資法人の本資産運用会社が特に評価した点は以下の通りです。

(1)周辺地域の概要

今般取得予定の「三井ショッピングパークららぽーと新三郷(本体棟)」と「コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)」(以下、併せて「本物件」といいます。)の立地する埼玉県三郷市は、東京都心から約20kmの距離にあり、昭和40年代後半から、東京のベッドタウンとして周辺の流山市や越谷市とともに大規模団地の開発が相次ぎました。その後、平成17年につくばエクスプレスが開業し武蔵野線「南流山」駅で接続したことにより、武蔵野線沿線の利便性が一気に向上し、ふたたび周辺の宅地開発が急速に進んでいます。

(2) 立地と商圏の概要

本物件は、武蔵野線「新三郷」駅前に立地し、昭和 61 年に閉鎖された貨物列車の「武蔵野操車場」 跡地約 50ha を三井不動産株式会社が中心となり再開発した商業、住宅、物流施設からなる大規模複 合都市「新三郷ららシティ」の中核施設です。「新三郷」駅前周辺には、「IKEA 新三郷」や昨年本投 資法人が取得した「ららぽーと新三郷アネックス」などもあり、本物件とともに北関東有数の商業集 積ゾーンを形成しています。

「新三郷ららシティ」内では現在も三井不動産レジデンシャル株式会社による住宅開発が継続していますが、平成 25 年に新たに開業した隣接する武蔵野線「吉川美南」駅周辺でも住宅開発が進んでおり、足元の商圏人口は増加しています。また常磐自動車道「三郷」IC 及び東京外環自動車道「外環三郷西」IC にも近く、広域商圏を対象とした大規模商業施設にとって大変恵まれた立地と言えます。

(3)施設の概要

【ららぽーと新三郷】

「三井ショッピングパークららぽーと新三郷」は平成 21 年 9 月に開業した三井不動産株式会社が運営するリージョナルショッピングセンターで、H&M、HOLLISTER、ZARA などの人気ファストファッションや、ニトリ、エディオン、アカチャンホンポ、無印良品、ラウンドワンなど多種多様なテナント 180 店舗で構成されています。建物 2 階部分がペデストリアンデッキで「新三郷」駅と直結しており、駅ビルとしての機能も有しています。商圏人口は 3km 圏で 10 万人、5km圏で 30 万人と潤沢な人口ボリュームを有しています。

【コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)】

「コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)」は平成21年7月に開業した会員制ホールセールストア「コストコ」の建物敷地で、本投資法人にとっては「コストコホールセール入間倉庫店(底地)」に



次ぐ2件目の取得となります。地上4階の建物のうち3階及び4階(屋上部分)が駐車場となっており、平面駐車場と合わせて867台の駐車スペースを有しています。高速自動車道の利用により商圏は北関東から東京都心部まで網羅し、10km圏 186万人、20km圏 800万人と恵まれた商圏人口を有します。ららぱーと新三郷やIKEA新三郷との相乗効果もあり、本書の日付現在、国内のコストコホールセールの中で上位の売り上げを誇っています。

3. 新規取得資産の内容

(1) 不動産の内容

【三井ショッピングパークららぽーと新三郷】

資産の種類		不動産信託受益権	
所在地 (登記簿上の表			
示)		埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番5	
面積		85, 153. 29 ㎡ (公簿面積)	
	用途地域	商業地域	
土地	容積率	200%	
	建ぺい率	80%	
	所有形態	所有権の共有持分(100分の16)	
	構造/階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根アルミニューム板ぶき地下1階付	
	1件坦/ 陷級	き4階建、鉄骨造陸屋根5階建、鉄骨造陸屋根6階建(公簿記載)	
建物	建物竣工日	平成 21 年 8 月 6 日	
建物	延床面積	136, 161. 36 ㎡ (公簿面積)	
	用途	店舗、遊技場、駐車場	
	所有形態	所有権の共有持分(100 分の 16)	
設計者		株式会社錢高組一級建築士事務所	
施工者		株式会社錢高組	
建築確認	忍機関	日本建築検査協会株式会社	
取得予定	定価格	4,740百万円	
不動産銀	監定評価額	4,740百万円	
	監定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
地震 PM	L	11%	
担保設定	定の有無	なし	
		信託受託者及び本投資法人は、共有者である新三郷デベロップメン	
		ト・スリー特定目的会社との間で信託受益権が本投資法人に譲渡さ	
特記事項		れること等を停止条件とする共有者間協定書(以下「本件共有者間	
		協定書」といいます。)を取り交わしています。本件共有者間協定	
		書においては、共有者の一方がその共有持分の全部又は一部を譲渡	
		しようとするとき、及び、本投資法人が共有持分に係る信託受益権	
		の全部又は一部を譲渡しようとするときは、他に優先して共有者に	
		譲渡を申し出るものとされ、取得を希望した場合には、優先的に交	
		渉するものとされています。また、本件共有者間協定書の効力発生	
		日(平成27年4月1日予定)から5年間、互いに共有物の分割請求を行	
		わないものとされています(ただし、登記はなされていません。)。	

【コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)】

資産の種類		不動産信託受益権
所在地(登記簿上の表 示)		埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番7他
土地	面積	30, 292. 76 m²(公簿面積)



	用途地域	商業地域
	容積率	200%
	建ぺい率	80%
	所有形態	所有権
取得予定	定価格	3,810 百万円
不動産銀	監定評価額	3,810 百万円
不動産鑑定機関		一般財団法人日本不動産研究所
地震 PML		- %
担保設定の有無		なし
特記事項		なし

[※] 底地のみの取得であることから地震 PML は算出していません。

(2) 賃貸借の概要 (新規取得資産の取得時点)

【三井ショッピングパークららぽーと新三郷】

新三郷デベロップメント・スリー特定目的会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社
三井不動産株式会社
建物賃貸借契約
20年間(平成47年3月31日まで)
1,776 百万円(固定賃料)+売上歩合賃料
5年間不可
10年間不可
142.08 百万円(本投資法人持分のみ)
なし
142, 315. 54 m ²
142, 315. 54 m ²
100%(賃貸面積/賃貸可能面積)

※年間賃料、賃貸可能面積及び賃貸面積は共有持分考慮前の全体(100%)の数値を記載しています。

【コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)】

賃貸人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
賃借人	コストコホールセールジャパン株式会社
契約種類	① 建物譲渡特約付借地権設定契約
	② 土地使用貸借契約
契約期間	① 非開示※
	② 非開示※
年間賃料	① 非開示※
	② 非開示※
中途解約	① 原則不可
	② 可
賃料改定	① 5年毎
	② 該当なし
敷金	① 非開示※
	② 非開示※
保証金	なし
テナントの総数	1
賃貸可能面積	① 23, 142. 01 m²
	② 7, 150. 75 m²
賃貸面積	① 23, 142. 01 m²
	② 7, 150. 75 m²
稼働率	100% (賃貸面積/賃貸可能面積)



※ 賃借人の承諾が得られていないため開示していません。

4. 取得の意義

本物件の取得は、中長期にわたり安定した収益を確保することを目的とするという本投資法人の投資方針に基づくものです。また、本物件の取得により、資産規模の拡大とともに、ポートフォリオの分散化・多様化等、既存ポートフォリオの質と収益性及び安定性を維持及び向上させることが可能となります。

5. 取得先の概要

商号	<u>1.</u>	新三郷デベロップメント・スリー特定目的会社
本品	所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
代表	受者	取締役 須貝 信
資本	本金	45 億 4810 万円
主な	c 株主	特定社員:新三郷デベロップメント一般社団法人
		優先出資社員:三井不動産株式会社
主な	(事業内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従っ
		た特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務
投資	資法人又は本資産運用会社と当該会社の	D関係
	資本関係	本資産運用会社の 100%親会社である三井不動産株式会社
		が優先出資を行っている特定目的会社です。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	本投資法人・本資産運用会社と当該会社との間には記載す
		べき取引関係はありません。なお、本投資法人は、当該会
		社の取締役である公認会計士が代表社員を務める別の税理
		士法人との間で、会計事務等に関する業務委託契約を締結
		しています。
	関連当事者への該当状況	当該会社は本投資法人の関連当事者には該当しません。ま
		た、当該会社は、資産運用会社の 100%親会社である三井
		不動産株式会社が優先出資を行っている特定目的会社で
		す。

6. 物件取得者等の状況

物件の名称 三井ショッピングパークららぽーと新三郷、コ		ストコホールセール新三郷倉庫店(底地)	
(所在地)	(埼玉県三郷市新三郷ららシラ	ティ三丁目1番5、7、8)	
物件所有者 等	前所有者・信託受益者	前々所有者	
の状況			
会社名 · 氏名	新三郷デベロップメント・スリー 特定目的会社	特別な利害関係にあるもの以外	
特別な利 害関係に ある者と の関係	本資産運用会社の100%親会社である三井不 動産株式会社が優先出資を行っている特定 目的会社	_	
取得経緯 ・理由等	開発目的	_	
取得価格 ※	_	_	
取得時期	平成 21 年 8 月 6 日 (建物新築) 平成 18 年 7 月 20 日 (土地)	_	

[※] 前所有者が1年を超えて保有しているため、記載を省略しています。



7. 媒介の概要

該当事項はありません。

8. SCマネジメント契約の締結

本投資法人は、商業施設の運営管理に関して本資産運用会社の親会社である三井不動産株式会社のノウハウを活用することを目的として、三井不動産株式会社との間でSCマネジメント基本契約書を締結しています。当該基本契約書の定めに基づき、今回取得の2物件のうち、三井ショッピングパークららぱーと新三郷について詳細な業務内容等(プロパティマネジメント業務を含みます。)を定めたSCマネジメント契約を締結します。

9. 利害関係人等との取引について

本物件の取得先は、本資産運用会社の利害関係人等取引規程に規定される利害関係者に該当することから、本資産運用会社は利害関係人等取引規程に則り、平成27年2月12日開催のコンプライアンス委員会の審議及び決議を経て、平成27年2月13日開催の本投資法人の役員会の承認に基づく本投資法人の同意を取得し、その後、平成27年2月13日開催の取締役会において当該契約締結を決議しています。

また、上記 3. (2) 三井ショッピングパークららぱーと新三郷における建物賃貸借契約の締結及び上記 8. 記載のSCマネジメント契約の締結についても、三井不動産株式会社が本資産運用会社の利害関係人等 取引規程に規定される利害関係者に該当することから、同様の手続きを経て決定の上、契約を締結します。 なお、三井不動産はSCマネジメント業務の一部を三井不動産グループの同業務専業の会社であるフロンティアリートSCマネジメント株式会社に再委託する予定です。

10. フォワード・コミットメント等を履行できない場合における本投資法人の財務への影響

本物件の取得は、フォワード・コミットメント等(先日付での売買契約であって、契約締結から1か月以上を経過した後に決済・引渡を行うこととしているものその他これに類する契約をいい、以下「本フォワード・コミットメント」といいます。)に該当します。本フォワード・コミットメントにおいては、一方当事者が本フォワード・コミットメント上の義務に違反し、本フォワード・コミットメントにおいては、一方当事者が本フォワード・コミットメント上の義務に違反し、本フォワード・コミットメントの目的の遂行に重大な支障が発生した場合、相手方当事者は違反の内容を具体的に示した書面による通知を違反当事者に対して行うことにより、本フォワード・コミットメントを解除できるものとされており、本フォワード・コミットメントが解除された場合には、違反当事者に対して売買代金額の10%相当額の違約金の支払を請求することができるものとされています(なお、かかる違約金は損害賠償額の予定とされ、相手方当事者は違約金の額を超える損害を請求することはできないものとされています。)。ただし、本投資法人の代金支払い義務の履行は、本投資法人が売買代金の支払いに必要な資金を調達できない場合には、本フォワード・コミットメントに基づく債務不履行とはならず、この場合に本投資法人が負担することを要するのは、売主の本フォワード・コミットメントの交渉、締結及び義務の履行に関して生じた費用のみとされ、かつ、その金額も合計10百万円を上限とされているため、本フォワード・コミットメントに関しては、本投資法人の財務に重大な影響を与える可能性は低いと考えています。



11. 今後の見通し

本物件取得による平成 27 年 6 月期 (第 22 期) の運用状況への影響については、本日公表した「平成 27 年 6 月期の運用状況の予想の修正について」をご参照ください。

12. 不動産鑑定評価書の概要

資産名称	三井ショッピングパークららぽーと新三郷
鑑定評価額	4,740,000,000 円
鑑定評価機関の名称	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 1 月 31 日

項目		内容	概要等
収益価格 (共有持分考慮後 16%相当分)		4,740,000 千円	
	共有持分考慮前)	29,600,000 千円	DCF法によって求められた収益価格と直接 還元法による収益価格を関連づけて、共有 持分考慮前の収益還元法による収益価格を 試算。
直接	還元法による価格	29,600,000 千円	
運	置営収益	1,776,000 千円	
	可能総収益	1,776,000 千円	予定賃貸借契約条件・売上実績及び賃借人 の家賃負担力等を勘案し、予定賃貸借契約 条件に基づく貸室賃料収入を計上した(な お、共益費収入はない)。
	空室等損失等	0円	賃借人の状況・商業施設としての競争力・ 賃貸借契約内容等を勘案し、空室等損失は 計上しない。
運	営費用	281, 213 千円	
	維持管理費	0円	店舗施設として一括賃貸されており、日常 的な管理・運営については賃借人が自ら行 うこととなっているため計上しない。
	水道光熱費	0 円	賃借人負担であるため計上しない。
	修繕費	52, 335 千円	今後の管理運営計画、類似不動産の費用水 準及びエンジニアリング・レポートにおけ る修繕更新費の年平均額等を考慮のうえ計 上した。
	P M フィー	35, 520 千円	テナント管理業務及び建物管理業務等を総括する委託業者に支払う委託手数料であるプロパティマネジメントフィーの査定に当たっては、予定契約条件に基づく報酬料率等を参考に、類似不動産における報酬料率、対象不動産の個別性等を考慮して計上した。
	テナント募集費用等	0 円	店舗施設として長期契約期間一括賃貸されていることから、新規テナントの募集に際して行われる仲介業務や広告宣伝等に要する費用等については計上しない。
	公租公課	189, 539 千円	平成 26 年度の課税標準額に基づき査定した。



				Frontier Real Estate Investment Corporation
	項目		内容	概要等
	損害保険料	\$	3,819 千円	見積額に基づく保険料及び対象建物と類似 の建物の保険料率等を考慮して計上した。
	その他費用	Ħ	0 円	その他費用として計上すべき特段の費用はない。
	運営純収益		1,494,787 千円	
		一時金の運 用益	17,760 千円	預り金的性格を有する一時金である敷金について、予定賃貸借契約条件に基づく額に運用利回りを乗じて一時金の運用益を査定した。なお、預託期間中の資金運用上、適正と考えられる運用利回りは、運用及び調達双方の金利水準等を勘案して 2.0%と査定した。
		資本的支出	34, 229 千円	建物の機能維持に必要となる更新費は、実際には不定期に発生するものであるが、ここでは今後見込まれる支出を毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数やエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を勘案の上査定した。
	純収益		1,478,318 千円	
	還元利回り		5.0%	還元利回りは、最も投資リスクが低いと認められる不動産の利回りを基準とし、対象不動産の立地条件、建物条件(築年数・延床面積・設備水準等)等の店舗競争力、契約条件等、及びその他条件(土地及び建物の権利関係等)に起因するスプレッドを加減するとともに、将来における不確実性や類似不動産に係る取引利回りや各投資家へのヒアリング結果等を勘案して査定した。
	DCF 法による価格	<u></u> 各	29,500,000 千円	
		割引率	4.7%	類似不動産の投資利回り等を参考に、対象 不動産の個別性等を総合的に勘案の上査定した。
		最終還元利 回り	5.1%	類似不動産の投資利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般予測や不動産価格及び賃料動向等を総合的に勘案の上査定した。
積算個	積算価格(共有持分考慮前)		40, 918, 000, 000 円	
	土地比率		69. 2%	
	建物比率		30.8%	

その他、鑑定評価機関	
が鑑定評価に当たっ	該当事項はありません。
て留意した事項	

資産名称	コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)
鑑定評価額	3,810,000,000円
鑑定評価機関の名称	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 1 月 31 日



	 項目	内容	概要等
	78.11	1.14	DCF 法によって求められた収益価格
収益価格		3,810,000 千円	と直接還元法による収益価格を関連づけて試算。
直	接還元法による価格	3,830,000 千円	
	運営収益	非開示※	
	可能総収益	非開示※	
	空室等損失等	非開示※	
	運営費用	非開示※	
	維持管理費	非開示※	
	水道光熱費	非開示※	
	修繕費	非開示※	
	P M フィー	非開示※	
	テナント募集費用 等	非開示※	
	公租公課	非開示※	
	損害保険料	非開示※	
	その他費用	非開示※	
	運営純収益	172,434 千円	
	一時金の運用益	非開示※	
	資本的支出	非開示※	
	純収益	176, 383 千円	
	還元利回り	4.6%	還元利回りは、広域的に把握した J-REIT の公表事例に基づく取引 利回り、その他類似不動産に係る 取引利回り、不動産投資家調査の 結果、法人投資家に対するヒアリ ング結果等を参考に、現行の契約 条件及び対象不動産に係る諸特性 を考慮して査定した。
DC	F 法による価格	3,780,000 千円	
	割引率	4.7%	類似不動産の投資利回り等を参考 に、対象不動産の個別性等を総合 的に勘案の上査定した。
	最終還元利回り	4.5%	類似不動産の取引利回り等を参考 に、投資利回りの将来動向、投資 対象としての対象不動産の危険 性、今後の経済成長率の一般予測 や不動産価格及び賃料動向等を総 合的に勘案の上査定した。
積算価格		_	
土	地比率	_	
l 	物比率	1	

その他、鑑定評価機関 が鑑定評価に当たっ て留意した事項

該当事項はありません。

※賃借人に対して秘密保持義務を負担している情報及び当該情報を算出することができる 情報が含まれているため、これらを開示した場合、秘密保持義務に抵触する等により本投資 法人に不利益が生じ、最終的に投資主及び投資家の利益を毀損するものと本資産運用会社が



判断したことから非開示としています。

以上

<添付資料>

【資料1】新規取得資産の案内図及び外観写真

【資料2】新規取得資産を含めたポートフォリオの概要

* 本資料の配布先 : 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

* 本投資法人のウエブサイト: http://www.frontier-reit.co.jp/



【資料1】新規取得資産の案内図及び外観写真

【三井ショッピングパークららぽーと新三郷】及び【コストコホールセール新三郷倉庫店(底地)】

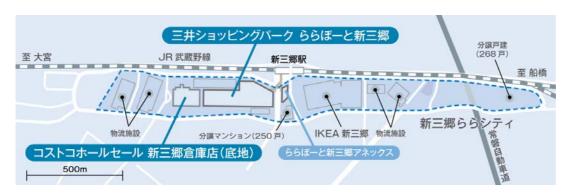
■広域地図



■周辺地図



■狭域地図





■外観写真







【資料 2】新規取得資産を含めたポートフォリオの概要

資産名称	所在地	取得(予定)日	取得(予定) 価格 (百万円) ※1	比率 (%) ※ 2
イオン品川シーサイドショッピングセンター	東京都品川区	平成 16 年 8 月 9 日	20, 100	7. 1
イオン茨木ショッピングセンター	大阪府茨木市	平成 16 年 8 月 9 日	18, 100	6.4
ジョイフルタウン岡山	岡山県岡山市	平成 16 年 8 月 9 日	11,000	3.9
パピョンプラザ	福岡県福岡市	平成 16 年 8 月 9 日	4, 810	1.7
上池台東急ストア	東京都大田区	平成 16 年 8 月 9 日	1, 490	0.5
ベルタウン丹波口駅前店	京都府京都市	平成 17 年 8 月 29 日	2, 130	0.8
イオンモールナゴヤドーム前	愛知県名古屋市	平成 18 年 3 月 23 日	24, 800	8.8
サミットストア滝野川紅葉橋店	東京都北区	平成 18 年 9 月 29 日	3, 100	1. 1
スポーツクラブルネサンス広島	広島県広島市	平成 19 年 4 月 13 日	1, 940	0. 7
フレスポ鳥栖 (底地)	佐賀県鳥栖市	平成 19 年 11 月 8 日	3, 178	1. 1
ゆめタウン広島	広島県広島市	平成 20 年 2 月 19 日	23, 200	8. 2
クイーンズ伊勢丹杉並桃井店	東京都杉並区	平成 20 年 7 月 4 日	3, 560	1.3
三井アウトレットパーク入間	埼玉県入間市	平成 20 年 7 月 10 日	19, 900	7. 0
コストコホールセール入間倉庫店 (底地)	埼玉県入間市	平成 20 年 7 月 10 日	2, 600	0.9
Desigual Harajuku	東京都渋谷区	平成 20 年 10 月 15 日	3, 100	1. 1
イトーヨーカドー東大和店	東京都東大和市	平成 21 年 1 月 13 日	11, 600	4. 1
イオンタウン田無芝久保	東京都西東京市	平成 21 年 2 月 18 日	3, 100	1. 1
TSUTAYA BOOK STORE TENJIN	福岡県福岡市	平成 21 年 12 月 16 日	3, 700	1. 3
三井ショッピングパークららぽーと磐田	静岡県磐田市	平成 22 年 7 月 2 日	15, 200	5. 4
ギンザ・グラッセ	東京都中央区	平成 22 年 7 月 2 日	13, 600	4.8
志村ショッピングセンター	東京都板橋区	平成 23 年 1 月 18 日	4, 430	1.6
三井ショッピングパークララガーデン春日部	埼玉県春日部市	平成 23 年 2 月 16 日	10,000	3.5
サミットストア横浜岡野店 (底地)	神奈川県横浜市	平成 24 年 2 月 24 日	5, 700	2.0
VIORO	福岡県福岡市	平成 24 年 2 月 28 日	10, 100	3.6
カナート洛北	京都府京都市	平成 24 年 7 月 4 日	8,800	3. 1
池袋スクエア	東京都豊島区	平成 25 年 2 月 1 日	20, 400	7.2
三井ショッピングパーク アルパーク (東棟)	広島県広島市	平成 25 年 2 月 19 日	5, 400	1.9
コーナン川崎小田栄モール (底地)	神奈川県川崎市	平成 26 年 1 月 31 日	7,000	2.5
三井ショッピングパークららぽーと新三郷アネックス	埼玉県三郷市	平成 26 年 3 月 25 日	3, 930	1.4
心斎橋スクエア	大阪府大阪市	平成 27 年 3 月 2 日	8, 620	3. 0
三井ショッピングパークららぽーと新三郷 ※3	埼玉県三郷市	平成 27 年 4 月 1 日	4, 740	1. 7
コストコホールセール新三郷倉庫店 (底地)	埼玉県三郷市	平成 27 年 4 月 1 日	3, 810	1. 3



合計 283,138 100.0

- ※1 取得(予定)価格は、百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ※2 比率は取得 (予定) 価格による新規取得資産の取得を前提とした構成比率で、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- ※3 上記新規取得資産は、「三井ショッピングパークららぽーと新三郷」の共有持分16%を信託財産とする信託受益権です。